

## 新学習指導要領に対応した入学者選抜に係る公立大学協会の見解

### はじめに

2025年度入学者を対象とした大学入学者選抜（以下、2025年度入学者選抜という。）は、新たな高等学校学習指導要領の下での学びを経た受験者を対象とした初めての入学者選抜となるが、これまでにない大幅な変更があることは周知のとおりである。

そこで、文部科学省通知「令和7年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」及び「令和7年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告（補遺）」等の内容を踏まえ、公立大学及び公立大学を受験しようとする者の混乱を避けるために、公立大学協会としての見解を以下に示す。

### 公立大学における入学者選抜の基本的な考え方について

多くの公立大学は、国公立大学と共有する「分離分割方式」の採用により、選抜に係るコストを低減させながらも、選抜制度を有効に機能させてきたと考える。公立大学協会は、この選抜制度を維持するために基本的な事項において「実施要領」を定め、「分離分割方式」を採用する大学には、これに順じた対応を求めてきた。

言い換えれば、「実施要領」に定めのない事項については、原則的に各大学の判断に委ねている。これは公立大学が、学部の編成や大学の規模、設置の経緯など多様な背景を持っており、その背景のもと各大学で定めたアドミッション・ポリシーが何よりも尊重されるとの考えによるものである。

### 教科『情報』の採用について

2025年度入学者選抜から、教科『情報』が大学入学共通テストに採用されることとなっている。各大学の選抜において教科『情報』を採用するか否かについては、先に述べた理由から、各大学がアドミッション・ポリシーに基づいて判断すべきものである。特に、初年度にあたる2025年度入学者選抜は経過措置問題が課され、得点調整が生じる点などにも留意したうえで、決定することが望ましい。

しかしながら、Society5.0社会に向けて、文系・理系を問わず数理・AI・データサイエンスについての基礎的な知識や能力を備えた人材を育成することが、大学には求められている。また、『情報』を学んできた学生の初等中等教育からの学びを継続することも重要である。そのため、できる限り速やかに多くの公立大学の入学者選抜で、『情報』が採用されることを期待したい。

令和4年8月26日

一般社団法人 公立大学協会  
会長 松尾 太加志